

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	①地域づくりをリードする人材の育成・確保
			施策の小項目名	○ボランティア活動を支える人材等の育成
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成		対応する成果指標	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数
施策の方向	・複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成		
		ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
		支援及び育成	支援及び育成 検定試験の実施	支援及び育成
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）			予算事業名	地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
各省計上	補助	5, 250	5, 250	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	6, 220
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施した。				メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。		

活動指標名	ボランティアコーディネーターの 支援及び育成		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	支援及び育成	支援及び育成	80. 0%	概ね順調	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を9回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和6年度の830団体から令和7年度の930団体に増加（100団体増）した。会員総数は、令和6年度の32, 421人から、令和7年度の39, 187人に増加（6, 766人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
○県内福祉教育関係者に対する研修会等を通して福祉教育の推進を図る。また、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため隔年おきに検定等を実施する。				○市町村社協が実施する福祉教育の現場を巡回訪問し、学校との打ち合わせや福祉教育の実践の協力を行った。また、令和8年度の検定にむけ関係者で意見交換を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村社会福祉協議会のボランティア担当者会議に参加することで、他地区の優良事例の共有が効果的であると推測できた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き市町村社会福祉協議会ボランティアセンターの実態把握と運営支援を図るため、市町村社会福祉協議会が開催するボランティア担当者会議に参加し、優良事例の共有を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	福祉人材研修センター事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	県	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施		
		人材研修コース数（内訳）		
		18コース	18コース（継続18コース）	18コース（継続18コース）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 福祉人材研修センター事業費				予算事業名 福祉人材研修センター事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	62,155	62,155	県単等	委託	64,890
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。				社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。		

活動指標名	人材研修コース数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	18コース	18コース	100.0%	順調	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、36回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、36回実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
受講者へのアンケートや関係機関との調整を通じて、研修受講方法の検討を行うほか、各業種・階層毎の研修内容を充実させる。	研修課程の8コースをオンラインやオンデマンド配信とした。一方でオンライン開催から対面開催に変更することで、受講者どうし顔の見える形で演習し、議論を深めることができた。指導者養成研修への派遣により、県内講師の養成・確保ができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	人材の育成・定着に向けて、受講者や関係機関等のニーズに応じた各業種・階層毎の研修内容の改善が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	関係機関との調整や、受講者へのアンケートを通じて、各業種・階層毎研修内容を充実させる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護福祉士修学資金等貸付事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
介護福祉士等の資格取得を目指す学生へ介護福祉士修学資金等を貸し付ける。また、転職者または再就職者に対する修学支援金等の返還免除要件付きの貸し付けを行い、介護福祉サービス等に従事する介護福祉士の育成や定着を図る。	県社会福祉協議会	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け		
		貸し付け利用人数（累計）		
		260人	260人（520人）	260人（780人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）				予算事業名 地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	29,694	29,246	県単等	補助	191,023
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
介護福祉士等の資格取得を目指す学生等への介護福祉士修学資金等の貸し付けの実施。介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士の育成と定着を図った。				介護福祉士等の資格取得を目指す学生等への介護福祉士修学資金等の貸し付けを実施する。介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士の育成と定着を図る。		
活動指標名	貸し付け利用人数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	223人（776人）	260人	85.8%	介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金や、有資格の離職者に対する再就職準備金、ほかの分野からの転職者に対する就職支援金等の貸し付けを実施。事業を通して介護福祉士等の育成・定着を図った。
進捗状況		概ね順調				

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
例年通り、養成校への周知や、修学資金等を必要とする学生等に対して貸し付けを実施したが、周知不足などの要因により貸し付け利用人数が伸び悩んだ。しかし下がり幅は小さいことから、十分に順調であると言える。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
養成校等への事業説明だけでなく、その他関係機関等とも連携し、引き続き貸付事業の広報周知を図る。	養成校だけでなく、沖縄県社会福祉協議会など、関係機関と連携して周知を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	各種貸付のメニューがある中で、それぞれのメニューと合致する者に情報が行き届くように、関係機関等と連携した周知が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	本事業を求める者がどのような層に多く所属しているのかを考え、よりふさわしい周知方法を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
介護福祉士養成施設および介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや、福祉・介護の魅力を発信する広報活動などの経費を補助し、福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組を支援する。	県	児童・生徒や先生、地域移住民等を対象とした介護や介護の仕事の理解促進を図るための取組への支援		
		生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数（内訳）		
		59校	59校（継続59校）	59校（継続59校）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	福祉・介護人材参入促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	12,723	12,204	
令和7年度活動内容				
介護福祉士養成施設（2校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助した。				

(単位：千円)

予算事業名	福祉・介護人材参入促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	10,800	
令和8年度活動計画			
介護福祉士養成施設（2校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。			

活動指標名	生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	59校	59校	100.0%	順調	学生に対する職業講話、オープンキャンパス、介護体験一般向けの進学ガイダンス等を実施。「介護の日」に合わせて介護への関心歓喜を図るプロモーションやラジオ等による広報を実施。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の高等学校で、職業講話や進学説明会の開催およびパンフレットの配布等を行ったことで、介護・福祉の仕事への理解を促し、将来の福祉・介護サービスの担い手の確保に寄与した。また、ゆいレールを活用した広報、Webやラジオを活用することで、多方面に魅力を発信した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○介護福祉士養成校合同の取組に対して、今後2校で効果的な取組が実施できるのか確認するため意見交換を行う。	○介護福祉士養成校合同の取組に対して、今後2校で効果的な取組が実施できるのか確認するため意見交換を行い、若者向けにはゆいレールの周知からSNS（インスタグラム）への引き込みが効果的であることが把握できた。この動線を活用して介護事業所でのイベント開催、留学生向けに職業紹介や介護の魅力を発信した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	介護福祉士養成校の2校で新規学生の受入が停止となった。	② 連携の強化・改善	引き続き、ゆいレールからSNSへの引き込みを行うとともに、2校と意見交換を行い、若者や外国人に効果的な手法を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護福祉士候補者支援事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
介護福祉士資格の取得を目指す留学生の就学期間中における支援を図る。また、将来的に当該留学生を雇用する介護施設等の負担を軽減するため、介護施設等が行う奨学金等の一部を助成することにより、留学生の受け入れ環境を整備する。	県	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を助成		
		助成する留学生の人数（累計）		
		34人	34人（68人）	34人（102人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		外国人介護福祉士候補者支援事業			予算事業名		外国人介護福祉士候補者支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	1,424	2,881		県単等	補助	2,886	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
介護の在留資格の取得のために、介護福祉士資格取得を目指す留学生を受け入れ、支援している介護施設等を補助した。				介護福祉士資格の取得を目指す留学生を支援するとともに、当該学生を受け入れ、支援している介護施設等を補助する。				

活動指標名	助成する留学生の人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		介護の在留資格の取得のため、介護福祉士資格取得を目指す留学生の受け入れを実施している介護施設等に対して助成した。
	—	—	10人(16人)	34人	29.4%	大幅遅れ	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
5施設合計10名分の申請について補助した。新型コロナウイルスの影響も落ち着いたためか前年度よりも倍増した。前年度から目標値には届かないものの数値は上り幅を記録している。しかし、昨今の国際情勢や円安などの影響により、留学生の受け入れ人数は低水準を保っているため進捗状況は大幅に遅れている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○留学生が介護福祉士資格取得後も県内で引き続き就労できるよう受入施設等の環境整備を支援するため、受入施設や関係機関との意見交換を踏まえながら連携を図り、現状や課題について把握を行う。				受入施設や関係機関との意見交換や制度周知を行った結果、令和6年度と比較して、受入施設等団体が3団体増え、計5団体となった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	関係機関と連携して、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の県内介護施設等の受け入れ状況の把握や、情報共有を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	受入施設や関係機関と意見交換を行い、受け入れ状況の把握等を行っていく。